

令和6年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「886,242千円」を「846,708千円」に、「458,888千円」を「459,183千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,361,009 千円	△ 37,300 千円	4,323,709 千円
第2項 営業外収益	1,420,576 千円	△ 44,058 千円	1,376,518 千円
第3項 特別利益	310,244 千円	6,758 千円	317,002 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	4,222,010 千円	△ 26,851 千円	4,195,159 千円
第1項 営業費用	3,534,852 千円	△ 49,097 千円	3,485,755 千円
第2項 営業外費用	169,021 千円	11,568 千円	180,589 千円
第3項 特別損失	498,137 千円	10,678 千円	508,815 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,180,749千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,400千円、減債積立金 84,391千円、過年度分損益勘定留保資金 86,046千円、当年度分損益勘定留保資金 881,762千円及び当年度利益剰余金処分量 61,150千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,421,882 千円	△ 3,881 千円	1,418,001 千円
第1項 企業債	676,000 千円	△ 700 千円	675,300 千円
第2項 国県補助金	588,067 千円	△ 3,476 千円	584,591 千円
第3項 負担金	157,815 千円	295 千円	158,110 千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,645,634 千円	△ 46,884 千円	2,598,750 千円
第1項 建設改良費	1,224,721 千円	△ 47,179 千円	1,177,542 千円
第2項 雨水対策費	458,888 千円	295 千円	459,183 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「14,600千円」を「13,900千円」に、「676,000千円」を「675,300千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第9条に定めた（1）職員給与費「225,330千円」を「225,625千円」に改める。

第7条 予算第10条に定めた（1）減債積立金「60,125千円」を「61,150千円」に改める。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和 6 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,361,009
	2. 営業外収益		1,420,576
		2. 一般会計負担金	137,017
		3. 長期前受金戻入	1,273,625
	3. 特別収益		310,244
		1. その他特別利益	310,244

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			4,222,010
	1. 営業費用		3,534,852
		9. 総 係 費	153,767
		12. 減 価 償 却 費	2,088,221
		13. 資 産 減 耗 費	67,751
	2. 営業外費用		169,021
		2. 消費税及び地方消費税	54,069
	3. 特別損失		498,137
	1. 災害による損失	498,137	

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 37,300	4,323,709	
△ 44,058	1,376,518	
△ 19,907	117,110	一般会計負担金 117,110 (△ 19,907)
△ 24,151	1,249,474	受贈財産評価額戻入 71,794 (1,064) 国 県 補 助 金 戻 入 685,163 (△ 16,305) 一般会計負担金戻入 143,855 (△ 1,531) 受益者負担金戻入 98,750 (△ 1,460) 一般会計補助金戻入 242,863 (△ 5,919)
6,758	317,002	
6,758	317,002	その他特別利益 317,002 (6,758)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 26,851	4,195,159	
△ 49,097	3,485,755	
△ 1,032	152,735	委 託 料 4,984 (△ 1,032)
△ 16,811	2,071,410	有形固定資産減価償却費 1,927,473 (△ 15,357) 無形固定資産減価償却費 143,937 (△ 1,454)
△ 31,254	36,497	固 定 資 産 除 却 費 36,497 (△ 31,254)
11,568	180,589	
11,568	65,637	消費税及び地方消費税 65,637 (11,568)
10,678	508,815	
10,678	508,815	固 定 資 産 除 却 費 508,815 (10,678)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業収入			1,421,882
	1. 企業債		676,000
		1. 企業債	676,000
	2. 国県補助金		588,067
		1. 国庫補助金	588,067
	3. 負担金		157,815
		1. 一般会計負担金	156,843

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業支出			2,645,634
	1. 建設改良費		1,224,721
		1. 中央処理区改良費	886,242
		4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	14,637
		6. 調査費	16,852
	2. 雨水対策費		458,888
		1. 雨水対策費	458,888

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 3,881	1,418,001	
△ 700	675,300	
△ 700	675,300	企 業 債 675,300 (△ 700)
△ 3,476	584,591	
△ 3,476	584,591	国 庫 補 助 金 584,591 (△ 3,476)
295	158,110	
295	157,138	一 般 会 計 負 担 金 157,138 (295)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 46,884	2,598,750	
△ 47,179	1,177,542	
△ 39,534	846,708	委 託 料 179,979 (△ 39,534)
△ 693	13,944	負 担 金 13,944 (△ 693)
△ 6,952	9,900	委 託 料 9,900 (△ 6,952)
295	459,183	
295	459,183	給 料 12,957 (93) 手 当 等 10,885 (202)

令和6年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	61,150,000
	減価償却費	2,071,410,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	114,452,000
	固定資産除却費	545,312,000
	未収金増減額	47,547,022
	未払金増減額	204,515,714
	長期前受金戻入額	△ 1,566,476,000
	賞与引当金増減額	△ 628,859
	法定福利費引当金増減額	△ 219,370
	貸倒引当金増減額	<u>335,954</u>
	小計	1,477,396,461
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	<u>△ 114,452,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,362,946,461
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,396,135,243
	国庫補助金による収入	4,269,789,980
	一般会計負担金による収入	156,548,000
	工事負担金による収入	472,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 401,659,800</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,370,485,063
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,590,800,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 942,025,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648,775,000
4	資金増加(減少)額	641,236,398
5	資金期首残高	<u>435,091,937</u>
6	資金期末残高	1,076,328,335

令和6年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,561,797,127

減価償却累計額 △ 2,090,345,347 471,451,780

ウ 構 築 物 74,709,237,217

減価償却累計額 △ 42,653,095,444 32,056,141,773

エ 機 械 及 び 装 置 20,606,700,092

減価償却累計額 △ 10,481,773,222 10,124,926,870

オ 車 両 運 搬 具 9,795,671

減価償却累計額 △ 7,123,937 2,671,734

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,849,585

減価償却累計額 △ 51,519,211 3,330,374

キ 建 設 仮 勘 定 1,456,424,705

有形固定資産合計 44,717,334,451

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,020,765,698

無形固定資産合計 1,020,765,698

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 45,743,100,149

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,076,328,335

(2) 未 収 金 419,206,907

貸倒引当金 △ 1,671,000 417,535,907

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,499,881,048

資 産 合 計 47,242,981,197

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,247,193,607</u>		
企業債合計		9,247,193,607	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			9,486,725,376
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>891,031,375</u>		
企業債合計		891,031,375	
(2) 未払金		874,032,145	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	12,379,624		
イ 法定福利費引当金	<u>2,353,268</u>		
引当金合計		14,732,892	
(5) その他流動負債		<u>4,281,205</u>	
流動負債合計			1,786,577,617
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		61,346,449,852	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 35,191,211,339</u>	
繰延収益合計			<u>26,155,238,513</u>
負債合計			37,428,541,506

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,530,309,678</u>	
資本金合計			9,530,309,678
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>145,541,527</u>		
利益剰余金合計		<u>145,541,527</u>	
剰余金合計			<u>284,130,013</u>
資本合計			<u>9,814,439,691</u>
負債資本合計			<u><u>47,242,981,197</u></u>

令和6年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,033,996,386円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金13,008,483円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,572,638円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,335,046円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,386,340	10,192	2,396,532
営業費用	3,221,124	163,516	3,384,640
営業損益	△834,784	△153,324	△988,108
経常損益	252,963	0	252,963
セグメント資産	41,574,954	5,668,027	47,242,981
セグメント負債	31,913,044	5,515,497	37,428,541
その他の項目			
他会計繰入金	143,758	32,463	176,221
減価償却費	1,917,271	154,139	2,071,410
支払利息	93,309	21,143	114,452

特別利益	317,002	0	317,002
特別損失	508,815	0	508,815
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	1,841,614	268,012	2,109,626

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし